

するアジアの国際環境

ーシアの対中国交とASEAN諸国

東外大助教授 中嶋嶺雄

はじめに

六〇年代後半から七〇年代初頭まで、インドシナ半島に集約されていたアジアの国際政治の焦点が、いわゆるベトナム以後、アメリカのアジアからの「撤退」と中ソ対立の影響のアジア全域への拡大という力のバランスの変化のなかで、そこに生じた「アジアの真空」へと力学的に移行し、アジアの国際環境に大きな流動化をもたらしていることについては、すでに一般にも指摘されている。

今日のアジア情勢は、たしかに、このような状況のなかで大きく流動し、旋回しつつあるといつてよい。さる五月十八日、インドがついに地下核実験を断行して核保有へと転じたこと、次いでこの五月二十日にマレーシアが懸案の対中国交樹立に踏み切ったこと、一方では時を同じくしてタイのサンヤ文民内閣が総辞職に追い込まれたことなどは、このようなアジア情勢の流動と旋回をさらに大きく確認させることとなった。

しかも、今日の国際社会全体は、今春以来、世界の主要国に相次いだ政治権力者のドラマチックな失墜もしくは、その権威の著しい低落ぶりに示されるように、世界的な「緊張緩和」の方向が国際社会の明るい未来を約束するものとして描かれようとした一時期のそれとは異なっており、国際社会

の将来に不吉な陰影を投げかけている。

ボンビドー仏大統領の死からジスカールデスタン大統領選出にいたる状況が示したフランスの混乱、カエターノ独裁政権の崩壊からスピノラ新政権の誕生を見た政変後のポルトガルの不安定な内政は、いずれもヨーロッパの将来に不安定な材料を残しているが、さらにトルドー・カナダ首相への不信任案可決、ニクソン政権のいよいよ進退きわまつた状況に加えて、「東方外交」の旗手、ブランドト西ドイツ首相のあのような形での失墜は、これら三首脳がともに「緊張緩和」外交の輝ける旗手であつただけに、いずれも華麗なジェスチュアを伴う首脳外交として展開された「緊張緩和」外交の裏に隠された不気味な陥穽をまざまざと確認させることとなった。

中ソ対立のなかのアジア

そうしたなかで、中ソ対立は、単に中ソ国境の軍事的緊張の域を超えて、いまやインド洋から南シナ海に至るアジアの海洋戦略における対立にまで進展するとともに（これらの点については、さしあたり拙稿「海の中ソ対立は何を招くのか」、「中央公論」一九七四年四月号、同「西沙・南沙群島事件の国際的背景」、本誌一九七四年二月二十六日号、参照）、アジア諸国に対する中ソの外交戦略抗争ともなつて顕在化している。そうした国際環境のなかに、今日のアジアは置かれている

旋回

マレ



5月29日、毛沢東主席と会見するラザク・マレーシア首相（右）

中国通信

のである。

私は、さる三月上旬から下旬にかけて、東南アジアのいくつかの国々を一年半ぶりに訪問してみ

マレーシア・中国国交樹立の意味とその国際的背景

だが、そこで感得した新しい印象と調査結果をふまえて、以下、今日のアジアの一つの状況を検討してみたいと思う。

日中国交の樹立が、田中内閣成立以来わずか二カ月半のうちに急ピッチで実現したのとは対照的に、マレーシアと中国との国交樹立については、これまでにもしばしばその可能性が語られ、あるいはマレーシア政府自身によつて対中正常化へのジェスチュアがしばしば示されてきていた。

しかも対中正常化については、七二年九月の日中国交を結んだ翌七三年二月のクアラルンプールにおけるASEAN外相会議での一定の「合意」にもかかわらず、今日まで対中打開が遅々として進

捗しなかっただけに、今回のマレーシアの対中国交樹立の意味はきわめて大きいといわねばならない。

他方、日中国交以後、アジア諸国は相次いで対中正常化に踏み切るであろうとの一部の予測にもかかわらず、アジア諸国全体の対中正常化のテンポがきわめて遅く、中国は今日すでに九十数カ国によつて承認されているのに、日中国交以来アジア諸国のなかで新たに対中正常化に至ったのは、人口わずか一千万のインド洋上の島嶼国モルディブ一カ国にすぎなかっただけに、中国にとつて今回のマレーシアとの国交は大きな意味をもつてあろう。

もとより、マレーシアの対中正常化がそのままマレーシアの中国接近を意味するとはいいがたなものがある。ASEAN諸国のなかでも最も典型的な現地人対華僑という複合構造をもつマレーシアの内政そのものがそのような選択を許さないであろうことについては後述するとしても、この場合、ASEAN諸国が中国以外のソ連・東欧諸国

とはすでにほとんど国交をもっていること（ソ連と国交のないのはフィリピンのみ）をまず第一の前提として確認しておかなければならない。

とくにASEAN諸国で最も中立的志向の強いマレーシアの場合、最近では七一年九月にモンゴルと国交を樹立して以来、昨七三年には三月に北ベトナム、四月に東ドイツ、六月に北朝鮮と相次いで国交を樹立し、中国を除けば、アルバニア以外の全社会主義諸国とすでに国交をもっていること、台湾との間には双方に総領事館が置かれてはいるものの、マレーシア側は従来から台湾の総領事館を領事団リストに記載せず、正式の領事関係とは認めない態度をとっていたことなど、マレーシア外交の最近の実態を知れば、この国がASEAN諸国のなかで対中打開の先駆を果たすであろうことは、容易に予測できることでもあった。

ASEANの先駆

このようにみえてくると、なぜ、これまで中国との間のみ国交樹立が不可能であったのかを説明することの方が、今回の事態の意味と背景を知ることにはより有益であろうが、今回の事態はマレーシアにとっても、また将来のASEAN諸国にとっても、対中接近というよりは、あくまでも対中正常化であって、従来のこれら諸国と中国との関係こそ、今日のアジアの国際環境の枠組を考えたとき、異常であり、不正常であつたといふべきであ

ろう。

ASEAN諸国は、域内連合の形成以来、米中ソ三大国による保障のもとでの中立化を志向してきたが、このことを換言すれば、米中ソ三大国のパワー・ゲームの犠牲にはなるまい、第二、第三のベトナム”にはなるまい、という切実な願望から出発した中立主義への志向を意味し、それは五〇年代A.A.ナシヨナリズムの象徴でもあった非同盟中立主義による理想主義的中立主義の破綻を身をもって目撃し、あるいは体験したなかから生み出された現実主義的中立主義の立場であるといえるのである。

それだけに、米中ソ三大国のうち、最も直接的な対象となるべき中国との外交関係だけが正常化

マレーシアと「中国の影」

では、そのようなマレーシアと中国との国交に際し、どのような問題が協議され、調整されねばならなかったのだろうか。

一般に、マレーシアと中国との国交交渉は、昨年六・七月以来、ニューヨークの国連場外を舞台として進められてきたといわれている。その交渉のプロセスは明らかにされていないが、問題が重要なだけにマレーシア側はきわめて慎重な態度をとり続け、国交条件を十分に煮詰めたのちに先のジャカルタにおける第七回ASEAN外相会議の

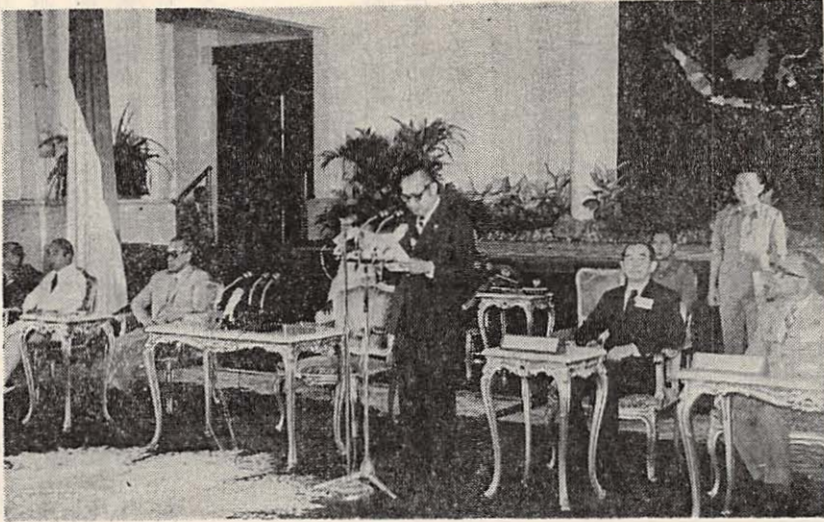
され得なかったことこそ、ASEANの対外目標からしても不自然なことであり、放置できないことであつた。そのような認識に立つかぎり、中国との関係打開は、必然的に日程に上らざるを得なかったのであるが、それぞれの国内事情と国交条件の未調整によつて今日まで至つていたとき、そのようなASEAN諸国に対するソ連の外交的攻勢はきわめて積極的かつ執拗なものになりつつあったのである。

それだけに、今回の突破口は、そのようなソ連の進出に対する「自己防衛」の意味からも、必然的であつたといわねばならない。マレーシアは、こうして、ASEANの外交目標の完成を、ともかくもなしとげる先駆になつたのである。

非公開討論において域内諸国の了解を取り付け、今回の国交樹立に至つたのであつた。国交交渉における最大の問題が、マレーシアに居住する中国系市民、つまり華僑と中国政府との関係であつたであろうことは容易に推察でき、この点は、マレーシアの人口構成を見ただけでも、問題の重要さが歴然とする。

私の手元にある一九七〇年八月二十四日付のマレーシア政府人口統計によれば、総人口一〇四三万九五三〇人のうちマレー人は四八八万六九一二

人で全体の四六・八%、中国人は三五万五八七九人で三四・一%、そのほかインド・パキスタン系が九四万二九四四人で九・〇%、ダヤ族（ボルネオに住む陸ダヤ族および海ダヤ族）三八万六二六〇人で三・七%となっている。中国人は、福建



第七回ASEAN外相会議で演説するスハルト・インドネシア大統領

人が全華僑人口の三四・二%を占め、以下客家、広東人の順になっているが、この構成からしてもマレーシアが典型的な多民族複合国家であり、マレー人と中国人との対立構造を宿命的に内在していることが分かる。

経済の実権握る華僑

しかも、スズ、ゴムなどの主要産品の流通機構を通じて、華僑が依然としてこの国の経済活動の九〇%前後を握っているという現実、一九六九年のあの凄惨をきわめた人種暴動以来、とくに七一年からは第二次五カ年計画においてマレー人優先の経済政策と経済措置を実行しているにもかかわらず、依然として変化していないし、昨秋のマラヤ大学におけるマレー語教育強化の方針に対する中国人学生の反発行動にみられるように、この国の国民形成と経済開発という当面の国家目標そのものに根本的にかかわるところにこうして「中国問題」が横たわっているのである。

私は、今回の調査旅行ではボルネオのサラワク州、サバ州へも足をのばし、マレー人と中国人との関係が比較的良好な東マレーシアの状況にも触れてきたが、ボルネオ最大の都市でサラワク州州都のクチンはもとより、どの都市においても一般にマレー人を見いだすことはむしろ稀であって、原住民の大部分を占める海ダヤ族（イバン族）、陸ダヤ族以外は、すべて中国人であった。

コタキナバルやサンダカン（いずれもサバ州）もいわば中国人の町であり、奥地に入ってボルネオの主河ラジャン河のほとりのシブなどへ行っても町は中国人ばかりである。しかも、これら中国人は、広東公会、潮州公会といった同郷会や宗親会の結合関係のなかで「中国文化」を排他的に温存している。私は、ボルネオの奥地にさえ広がる「中国文化」の強烈な自己主張に改めて驚異の念を抱かずにはいられなかった。

ちなみに、一九六六年六月三十日付のサラワク州の人口統計によると、総人口八六万二二九六人のうち、第一位が中国人で二八万二〇七三人と全体の三三・七%を占め、第二位はイバン族（海ダヤ族）の二五万三一五二人で二九・四%、第三位がマレー人で一五万四八五五人だが、ここに見るようにマレー人はサラワク州総人口のわずか一七・九%を占めるにすぎないのである。つまり、サラワクに関するかぎり、マレーシア連邦を構成するこの州は「非マレー人のマレーシア」ともいえる人口構成を示しているのである。もとより、中国人とマレー人との通婚は、今日、一般には稀であり、マレーシアの場合、古都マラッカには、以前はそのようなケースが多く存在したが、今日、回教を国教とするマレー人優先政策の下で、マレー人と中国人との通婚もなくなっており、この点は、タイのような「同化」の進んでいる国と基本的に異なるところである。

以上のような状況にあるだけに、今回の対中国交渉においてマレーシア側は、こうした華僑問題が中国との関係打開によって問題化する不安を慎重に考慮し、とくに約二五万と推定される無国籍中国人に対して中国政府が触手をのびし、彼らを北京政権の「第五列」と化することのないよう、なんらかの保証を得たものと思われる。

ゲリラ勢力と中国

第二の問題として一般に指摘されているゲリラ勢力の問題、つまり毛沢東型革命勢力と中国との関係についてはどうであろうか。よく知られているように、今日のマレーシア政府も、タイ、ビルマ、フィリピンなどの東南アジア諸国と同様に毛沢東型革命を鼓吹する反政府ゲリラ勢力に悩まされ続けてきた。

マレーシアでは、これまで陳平指導下の「幻の共産党」といわれるマラヤ共産党(MCP)が西マレーシアで、サラワク共産組織(SCO)が東マレーシア(旧ボルネオ)で活発な活動を展開していた。中国が「マラヤ革命の声」を強力にバックアップしてきたこともよく知られているところである。

このような毛沢東型ゲリラ勢力への中国の支援は、今日の中国が米中接近以来、革命外交からいわゆる国家外交へと大きく転換したために、現時点では抑えられているが、現地の革命勢力の側が

「毛沢東思想」を掲げていることには変わりなく、フィリピンの新人民軍(地下のフィリピン共産党の軍事組織)にみられるように、北京との関係が困難になったために、より過激化する場合もある。

私は今回の旅行で、フィリピンのスールー諸島やホロ島そしてミンダナオ島で昨年末以来荒れ狂った回教徒反乱(ミンダナオ反乱)の背景に、果たしてマルコス政府が主張するように新人民軍の指導があつたのかどうかを現地において知ろうとし、そしてまた島の多い海上をマレーシアのサバ州経由、スールー諸島へ外国製の武器が流れているらしいとの情報の真偽を確かめるために、この反乱の渦中に直接身を置いた人物とも会見したが、武器がそのようにして流れてくるとの情報については、肯定と否定の双方があつて、やはり真偽を確認することはできなかった。

しかし、これらの革命勢力がしばしば毛沢東型革命を志向し、もしくは、そのリーダーたちのほとんどが中国人ないしは親中国派であることは、いやがうえにも「中国の影」に対する警戒を生む。

それだけに、ラザク政権としても、この点での対中保証をとりつけたのであろうが、革命支援への停止を中国側が正面から約束することは、たとえ周恩来外交部といえども、できにくいことであらう。ましてや最新の「紅旗」一九七四

年第四号所収の「批林批孔」に関する諸論文に見られるように、本年に入ってから「批林批孔」運動の秩序化という方向にもかかわらず、依然として周恩来批判と思われる論調も中国内部に存在するだけに、中国側としてはこの点での明確な保証を避け、より現実的な代償を提供したのではなかろうか。

サラワク・ゲリラが帰順

この問題に関連して注目されるのは、昨年十月以来のサラワク共産組織のリーダーたちの大量帰順であつた。すでに一部で報ぜられたように、サラワク・ゲリラの主力「北カリマンタン共産党」(NKCP)の主力四八二人(一人を除いてすべて中国人だといわれる)は、昨秋、劇的な帰順を行い、これまでイバン族を使って掃討作戦を展開していたサラワク州政府はこれを暖かく迎え入れ、私が現地を訪問したこの三月には、サラワクの治安は大きく改善され、十二年ぶりに夜間外出禁止令も解かれていた。それだけにこの事実がマレーシアと中国との関係改善の一つの前奏曲になったことは否定できないようである。

今後は、西マレーシアのバハン州、ペラ州で活発なマラヤ共産党がどう出るか注目されるところであるが、いづれにせよ、ラザク政権は、このような経緯を見つめたのちに、懸案のサイを投じたのであつた。

フィリピンの対中打開は可能か

こうしてマレーシアはASEAN諸国のトップ・バッターとして対中打開へ踏み切った。が、では他のASEAN諸国は、これに続くのであろうか。先日ASEAN外相会議の様子は、

域内諸国それぞれの事情から、対中関係にはそれぞれ微妙なニュアンスの相違があった旨伝えられている。そうしたなかで、フィリピンとタイがマレーシアに続くのではないかとみられていたが、タイはさる五月二十一日のサンヤ内閣総辞職に見られる内政の再混乱の中で、当面、対中改善へと外交的ステップを踏み出す余裕がないようである。

このように見えてくると、当面、フィリピンが最も注目されるのだが、たしかにマルコス大統領はマレーシアの対中国交にジェスチュアたっぷりで賛意を示し、先には五月初旬にフィリピンを訪れた中国バスケットボール選手団歓迎の場で「フィリピンは中国と毛主席を民族自決の模範とし、これから同じ道を進む開発途上国の支援者と考えている」と異例の中国礼賛を行って注目された。一方、この四月末から在留外国人登録を開始して明らかにフィリピン華僑、とくに約四〇万と推定される無国籍中国人への行政的対策を講じ始めたことも、対中正常化への布石とみなされている。だとすると、マルコス政権のかねてからの原則

的立場である対ソ・対中同時国交という問題は、どのように処理されるのであろうか。

この点を考えるには、少なくともここ一年来の若干の経緯を振り返ってみなければならない。フィリピンは、アジアに広がる「中国の影」と中ソの外交攻勢の競争的な激化に直面して、昨七三年四・五月にかけ、フィリピン商工会議所会頭を团长とする民間貿易使節団を中国に派遣した。この使節団を中国は歓迎し、周恩来総理が一行と会見したが、中国側は、フィリピンと台湾との親密な関係、とくに台湾との貿易関係の重要性についても、その現状維持を認める意向を示し、ロムロ外相の訪中を要請するとともにフィリピン近海の石油探索・資源開発への協力姿勢を示すなど、きわめて柔軟かつ積極的な態度を示したといわれる。

対中ソ等距離外交

これに対し、ソ連は昨七三年九月にソ連経済・石油探索合同ミッションをフィリピンに送り、ソ比貿易協定の提案や通商代表部設置案の細目を提示するなど、中国に比べて、より具体的な接近姿勢を示した。

一方、昨年来マニラにはブラウダの支局とタス通信の常駐記者が存在するようになり、とくにブ

ラウダ記者のフィリピン政府筋との接触は頻繁であった。マルコス大統領夫人の訪ソや同夫人がソ比友好協会の名誉会長となったことも含めて、これまででは、やはり比・台関係の強い友好度からしても、対ソ・対中距離とはいえず、実際には対ソ関係の方が大きく進捗していったのである。

そのようなフィリピンが最近、対中改善への積極的姿勢を示し始めたのは、やはり中ソ関係をできるだけバランスすることによって、アジアの新しい国際環境に対処しようとする姿勢の現れである。ところが、同時に、戒厳令下で「新しい社会」の建設を目指すマルコス大統領特有の内政上の考慮が優先していることはいうまでもない。対中正常化のためには、当面、比台関係以外にもマルコス政権の懸念材料である新人民軍と中国共産党との関係、南沙群島の領有権をめぐる中比関係の調整、それとの関連での南ベトナムとの調整など、いくつかの問題を処理せねばならず、フィリピンがマレーシアに続くには、なお日時を要するのではなかろうか。

いずれにせよ、アジアの国際環境は、ASEAN各国にみられる内政上の揺れ動きを内在的な基点とし、アジアをめぐる中ソの角逐の一つの外在的な基軸として、いま大きく旋回しつつあり、わが国としてもこうしたアジア情勢の流動化に着目して、対アジア外交への真摯で本格的な着手をいよいよ必要とする時期にきているといえよう。